



佐藤 ひさよし 後援会 News

発行：佐藤 ひさよし後援会・大泉町民懇話会

後援会事務所：坂田1-1-1 (パナソニック構内) TEL：0276-61-9926

新型コロナウイルス感染拡大の終息が見えてこない中で皆様の日常生活の中にも心配事が増えているかと思えます。

現在はコロナウイルスの感染拡大防止を図りながら経済活動も行っていくウィズコロナのフェーズにありますが、町では国からの臨時交付金や財政調整基金(町の貯金)を活用しながらコロナ対策を進めています。

来年度の予算編成が始まる時期となりましたが来年度はアフターコロナのフェーズに入ってくると思います。さらにはコロナウイルスの影響による税収の悪化も容易に想像できるところです。また、新ごみ焼却施設の稼働による費用の増加などもあることから、そういったことをしっかりと見据え、ニューノーマル(新しい常態)な視点で「やめるもの・はじめるもの・かえるもの」について様々な提言を行ってまいります。

皆様の声を聴かせていただくため、少しずつお宅を訪問させていただいておりましたが、新型コロナウイルスの影響もあり自粛しております。お困りごとやご意見、ご要望がございましたらお気軽にお電話をください。

9月定例会ではこんなことが決まりました

Pick up②

■議案第51号

「令和2年度大泉町一般会計補正予算(第4号)について」

この議案は歳入歳出それぞれに6億3918万円の追加です。

歳入では国からの「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(2回目)」および新型コロナウイルスの影響で中止になった事業費を活用しています。

歳出では地域医療体制の強化(オンライン診療)をするための事業、中小企業や飲食店の支援を目的とした事業、児童生徒へ1人1台のパソコン整備事業などに充てるための補正予算です。

9月定例会 会期：令和2年9月1日～16日

条例関係・・・7件	補正予算・・・6件
決算認定・・・6件	人事案件・・・1件
請願ほか・・・5件	その他・・・7件

合計 32件

(8月11日 第3回臨時会含む)

この中から3つを Pick up

Pick up③

■議案第56、61号

「令和元年度大泉町一般会計歳入歳出決算認定について」

令和元年度の一般会計は約5億5000万円の黒字決算となりました。

決算認定にあたり、3日間に渡って決算調査を行い、適正な予算執行がされていたのか、費用対効果はあったのか、町民の皆様が喜ばれているのか、漏れなく利用されているのかなど、町民の皆様の視点で質問をしました。決算は適正な予算執行がされており議案には賛成いたしました。費用対効果の小さいものは見直しの提言をしました。

Pick up①

■議案第40号

「大泉町一般会計補正予算(第3号)について」

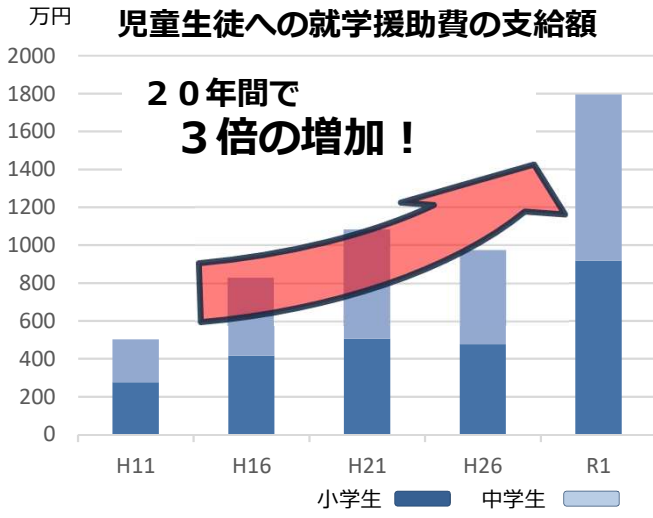
この議案は歳入歳出それぞれ2億9214万円の追加です。

歳入では国からの「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」および財政調整基金繰入金の追加です。

歳出では町内企業の法人町民税の還付が生じたため、還付金の追加、地域経済の活性化を図るためのプレミアム付商品券補助金の追加および避難所でのウィズコロナを考慮して非接触式体温計やパーテーションなどを購入するための補正予算です。

『教育から始める貧困対策』

9月定例会一般質問



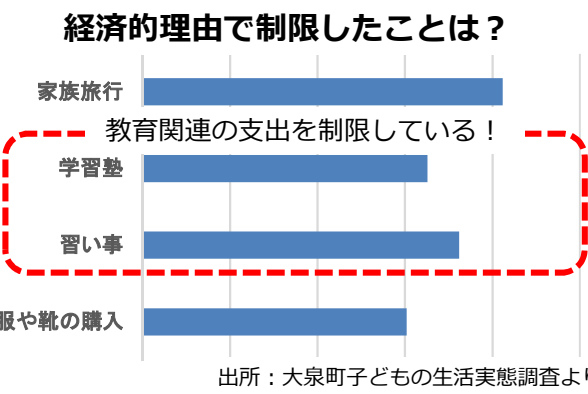
子どもたちの生活実態調査や要保護・準要保護児童生徒就学援助費の支給状況などから大泉町の子ども約10%程度が相対的貧困にあたると思われます。左表の就学援助費の支給状況を見ると20年前の平成11年と比較して、支給金額(支給人数とも)は3倍増加しています。ここから分かるように子どもの貧困は年々増加傾向にあることから、すぐにでも何らかの対策を講じなくてはなりません。貧困の実態を正確に把握できていません。まずはこの状況をしっかりと受け止めて子どもの貧困状況を把握する必要があります。

私たち大人が子供の貧困対策を講じてこなかった結果が表れている

『要保護・準要保護児童生徒就学援助費とは?』
経済的理由によって義務教育を受けることが困難な児童生徒の保護者や、被災し町民税等の減免を受けた保護者に対して、就学に要する経費の援助です。
※下記についての援助がされます。
・学用品費/通学用品費/新入学児童生徒学用品費/新入学準備費/修学旅行費/校外活動費/学校給食費/PTA会費/児童会費または生徒会費など。

国際社会の共通の目標であるSDGsの一つ目の目標が「貧困をなくそう」です。文部科学省の調査では世帯収入が少ない世帯の子どもは、ほかの世帯と比べて学力が低い傾向にあるという調査結果を出しています。そして貧困は親から子へ世代間連鎖してしまう傾向にあるという結果も出ています。なぜ、貧困が連鎖してしまうかというと一般的な家庭では小学校の頃から学力向上のために学習塾などを利用するのが一般的になってきています。子どもの生活実態調査から『経済的理由により制限したこと』

貧困の世代間連鎖から脱却するには義務教育課程での学力の底上げが重要



についての設問で、子どもの学習塾や習い事など教育関連の支出を制限したという回答が上位に挙げられています。

一般質問の様子が動画で閲覧できます！

QRコード もしくは Webでご検索ください。

大泉町議会インターネット中継

検索

貧困の可能性がある子どもたちは増加傾向にあり、世帯の経済的理由により教育関連の支出が出来ないことから教育に特化した「学校外教育バウチャー制度」の創設を提案しました。この制度は学校の外で行われる教育(学習塾・音楽教室・スポーツ教室)に利用できるクーポン券のようなものです。執行部からの答弁は「調査研究する。」でしたが、貧困対策は早急に実施しなくてはなりません。貧困対策などを含め、未来を担う子どもたちへの投資は子どもたちが大人になったときに大きな効果として表れてきます。

学校外教育バウチャー制度を創設し教育に限定した支援策を実施すべき